
クーデター未遂事件後のトルコ

内政と外交の課題

内藤 正典

Naito Masanori

はじめに

2016年7月15日の夕刻から翌16日未明にかけて、トルコ軍の一部が反乱を起こし、大国民議会、首都アンカラの警察本部、アンカラ近郊ギョルバシの特殊部隊などを空軍機が爆撃・銃撃したほか、イスタンブールではボスポラス架橋の一部を戦車がふさぐなどした。死者237人、負傷者2191人という大惨事（いずれも7月31日時点）となり、この事件から2ヵ月が経とうとしている現在も、トルコの内政・外交に深い傷を残している。実態としては、一部反乱軍によるテロであって、クーデターと言うには指揮系統も判然とせず、アカル参謀総長ら幹部を拘束したものの、エルドアン大統領、ユルドゥルム首相をはじめ主要な政治家を拘束できていない。また、メディアについてもトルコ国营放送（TRT）を少数の兵士が占拠したものの、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の時代にあって、およそ時代錯誤としか言いようのない拙劣な計画であった。逆に、エルドアン大統領が滞在先のマルマリスのホテルから脱出する際に、携帯電話から動画で国民に呼びかけ、イスタンブールやアンカラなどの大都市をはじめ、ほぼ全土で市民が反乱軍を鎮圧してクーデターは失敗に終わった。

1 クーデター首謀者のギュレンとは何者か？

クーデターの首謀者が、フェトウフッラー・ギュレンというイスラム指導者であることは直後から指摘され、エルドアン政権によって激しく非難されている。厄介なことに、ギュレン自身は1999年からアメリカに事実上亡命しており、現在もペンシルバニア州に居住しているため、トルコ政府は米国政府に対してギュレンの身柄引き渡しを再三にわたって求めているが、米国側は司法当局の手にゆだねるとして、現段階では実現していない。事実上の亡命というのは、本人は健康上の理由としているが、1997年2月28日に軍部がイスラム主義者のエルバカン政権に対して退陣を迫る密室のクーデターが発生し、その後、訴追を恐れて渡米したためである。一体、この人物が何者で、どのような影響力をもっていたのかについては、政府側の激的な非難だけが聞こえてくるために客観的な判断は困難となっている。

現在、トルコ国内のメディアは、①政府系メディア、②政府には批判的であっても世俗主義に立ち、イスラム運動のひとつであるギュレン運動には批判的なメディア、③クルド系メディア、④トルコ国粋主義のメディア、の4者から構成されている。いずれもギュレンとその支持者に対して批判的であり、ギュレン支持派のメディアはすべて閉鎖・解体されたため、

反論の内容が伝えられることはないのである。このような状況下で欧米諸国のメディアは、クーデターの真相についてトルコ政府の主張以外の報道をすることができない。直後から、ギュレン派とされるジャーナリスト、国家公務員、軍人、警察官、検察官、判事、教員などが大量に追放・逮捕・訴追されているところから、逆に、エルドアン政権の強権化と言論弾圧という文脈で、政府の主張を伝えない傾向が欧米諸国には顕著となった。このことは、トルコ政府、外務省をひどく苛立たせ、在外公館を通じてギュレンとその支持者の凶悪性を縷々説明しているところだが、それによってクーデターに対する評価を変えた西欧諸国は少ない。

クーデター未遂から1ヵ月後の8月15日の時点で、停職・解任処分を受けた者は7万6597人、逮捕者は1万192人だが、主として公務員である。このうち警察官は1751人、検察官・裁判官は3670人、将官級の軍人が157人、士官級が2071人となった。トルコ軍には、陸海空の三軍に加えて治安維持にあたるジャンダルマがあるが、今回の事件では、陸軍とジャンダルマに逮捕者が多い。ギュレン系とされる私立学校は1934校、学寮が109、大学が15、さらに通信社3社、新聞45紙、テレビ16社が閉鎖命令を受けた。職員の多くも逮捕、追放されている。これらの措置は、いずれも非常事態宣言の下でなされたもので、トルコ政府は、外国から伝えられる憂慮に対して、テロリストの掃討であるとして強硬な姿勢をとり続けている。

ギュレン系メディアへの規制強化は、今回のクーデターがきっかけではない。2013年の年末に、ギュレン系の警察と検察が共同で、エルドアン大統領の親族や側近の汚職疑惑を暴露し、それを同系列のメディアが大々的に報じた。これに対して、政権側は警察官・検察官の大量更迭に踏み切り、警察学校まで解体するという大胆な反撃に出ている。この事件が契機となって、すでにギュレン系メディアの閉鎖は起きていた。欧米や日本のメディアにも、クーデター以前からエルドアン政権のメディア弾圧についての記事が掲載されていたのはそのためである。

得られる情報をもとに、あくまで推論によって分析することしかできないのだが、ギュレンを精神的指導者として支持する人はトルコ国内に100万人程度は存在した可能性がある。しかし、政府側がFETÖ（フェトゥフッラー支持者・テロ組織）と呼ぶものの、ギュレン支持派というのは明確なメンバーシップ制をとっていないため組織実態は明らかでない。ギュレンの唱導するイスラム的善行運動（彼ら自身はそれを「奉仕運動＝ヒズメット」と称する）に参加していても、メンバーとは誰を指すのかが判然としないのである。可能な限り、「メンバー」の内容をまとめてみると以下のようなになる。単に同派の集会に出席する人、大小さまざまなプロジェクトに寄付をする人、閉鎖させられた『ザマン』紙やサマンヨル・テレビのようなメディア・グループの構成員、これらのメディアに登場するジャーナリストやコラムニスト、ジャーナリスト・作家財団（Gazeteciler ve Yazarlar Vakfi、1994年設立で明示的にギュレン派の組織）のメンバー、ギュレンの教えに賛同した大企業が設立した大学や高校の経営者や教員、都市にある学生寮の所有者や寮監、さらには一般に商工業者でギュレン支持者の経済団体に参加している人、ギュレン支持の企業家、国際援助団体「キムセヨクム」のメンバー、さらに各官公庁の公務員、警察官、裁判官、検察官、弁護士、軍人ということになる。

ギュレン運動とは何かということになると、ムスリムでもトルコ人でもない筆者には、なぜ、ギュレンが強いカリスマ性をもつのかはまったく理解できない。イスラム思想そのものを先鋭化させる方向ではない。つまり、ムスリム同胞団のように「イスラムこそ解決」という政治的要素はないし、過激化して武装闘争によってイスラム国家の建設に進もうとするジハード組織でもない。非ムスリムに宣教して改宗させることを目的とするのでもない。今日のイスラム主義政治の主たる潮流とはまったく別の方向を目指し、政治の表舞台に立とうとしないのである。

ギュレン自身、イスラム法学者でもないし、高度のスピリチュアリティをもつスーフィーの指導者としての資質も備えていない。一言で言えば、イスラム的道徳を説く説教師である。その代わり、学寮、高校、大学をもつことに熱心で、トルコ国内だけでなく世界中で教育活動を展開してきた。若いうちに、ギュレンの思想に傾倒するように仕向けるのであるから洗脳だが、特定の宗教指導者の教えに従って教育をする学校なら世界にいくらでもあるのであって、それをもって直ちに危険な組織と言うことはできない。商人たちの間に広まったのは、イスラム的公正に忠実に商売をすると、結果的に、固定客やリピーターがついて利益が上がるというレベルの話にすぎない。実際に、ぼったくり商法をやめた絨毯商が収益の向上を経験し、それをまた他の商人に宣伝するというかたちで同調者は拡大していった。問題は、公務員のなかにギュレン派を増殖させたことにある。民間の商工業者であれば善行の連鎖によって上がった収益の一部を寄付し、国際援助団体の活動等に充てるのでしたる問題はない。実際、東日本大震災のときにもキムセヨクム財団は日本で被災者への救援活動を実施している。しかし、全体への奉仕者たるべき国家公務員に同調者を増やしたことが、最終的にクーデター未遂という暴挙を引き起こした。公務員では収益をザカートあるいはサダカ（いずれもイスラム的な意味での善行）として寄付することはできない。その代わりに、公務員のなかに同調者を増やしネットワークを強化する方向に進み、ギュレン派の利益のために動いた。クーデター直後から、一般市民の間に「FETÖによる嫌がらせを受けた」経験から、即座に彼らの犯行に違いないという声が上がった。傍証にすぎないが、一般市民のなかにはFETÖに所属すると就職や昇進でメリットがあり、所属しない者は疎外されるという不満があったことは確かである。

より深刻なのは、警察・検察・裁判官のなかに同調者が浸透していたことである。これは2007年から始まったエルゲネコン、バリヨズというクーデター計画の摘発で明らかになった。筆者は当初から不審に感じていたが、2つのクーデター計画事案とも実体が曖昧で、膨大な検察の調書にも秘密の暴露がないところから、摘発自体がギュレン派による謀略であった可能性を排除できない。実際、イルケル・バシブウ元参謀総長の訴追に関しては、後に、政権側からも冤罪の可能性が指摘され、収監後に嫌疑不十分で釈放されている。この事件のとき、エルドアン政権は、イスラム主義に激しく反発する軍部との確執のさなかであったため、ギュレン派検察による立件をむしろ歓迎していた。ギュレン派がFETÖ以外に「並行政府」と呼ばれるのは、この時期、エルドアン政権と共同歩調をとっていたからである。2013年12月に側近と親族に対する摘発に動いたことで、政権とギュレン派との関係は決定的に悪化し

た。エルドアン大統領は、ギュレンのみならず、その広範な支持者が諸刃の剣であることを思い知らされたのである。

2 クーデター未遂の構造

チャウシオウル外相は、9月6日にスロヴェニアで開催された官民ハイレベル会合「ブレット戦略フォーラム」(スロヴェニア政府主催)でのパネルで質問者からクーデターに対するギュレンの関与に関する証拠を尋ねられた際、詳細は米国政府に提出したと述べるにとどまった。軍内部で空軍機から戦車まで動員する組織力をもつのはギュレン支持者以外にいないことから、同派のクーデターへの関与は強く疑われる。さらに、2014年の年初以来、政権によるギュレン運動への激しい弾圧が行なわれていたことを考えると、窮地に立たされたギュレン運動の同調者のなかで、唯一、政権による追及の手が伸びていなかった軍から、政権打倒の企てがなされた可能性は高い。

しかし、逮捕者のなかには将官級が含まれている。ギュレン派が高校生に対する学寮を開設し、洗脳教育を始めるのは1990年代前半のことであるから、25年ほど前に遡る。逆に、将官の年齢は准将クラスでも50歳以上であることを考えると、その年齢に達しない。軍という組織は、内外の人事交流がない閉鎖的な組織であるから、職業軍人となった後にギュレン派の言説に触れて同調者になることは考えにくい。このことを考慮すると、ギュレン派が首謀者であったとしても、他の同調者がいたことを窺わせる。それがいかなる集団なのか特定には至っていないが、ひとつの可能性として、軍内部の親米派、親北西洋条約機構(NATO)派が考えられる。

トルコ国軍は「世俗主義」「国家と国民の絶対不可分」というトルコ共和国憲法の守護者を自認してきた。簡単に言えば、国軍にとっての敵はイスラム主義政治勢力とクルド分離独立運動の2つである。クルド武装勢力「クルディスタン労働者党」(PKK)との戦闘をめぐって、米国に批判的な勢力は過去10年、苛立ちを募らせてきた。2006—07年には、イラク戦争後に米軍から装備の支援を受けた北イラクのクルド地域政府から、PKKに武器・弾薬が横流しされたとして、当時のブユクアヌト参謀総長が名指しこそしなかったものの「同盟国がテロの背後にいる」と激しく批判した。その後、先に述べたとおり、クーデター計画の暴露によって軍幹部は軒並み追放・訴追された。

2012年になるとエルドアン政権がPKKとの和解交渉に着手し、2013年の春にはPKKの首領オジャランが獄中から武装闘争の中止を呼びかけた。当然、軍は、膨大な犠牲を払ってきたPKKとの戦闘を中止することに不満をもったはずだが、すでに、幹部が一掃されていたため、政治介入する余地はなかった。しかし、隣国シリア北部のクルドが「クルド民主統一党」(PYD、軍事部門はYPG)を結成し、北部を支配していた自称「イスラム国」(IS)と激戦を展開するに及んで事態は新たな展開をみせた。PYDはPKKの兄弟組織であるため、トルコ政府・軍は、この組織がシリア北部を実効支配することを拒否している。しかし、直接の派兵に消極的な米国をはじめNATO加盟国とロシアは、クルド勢力がISを攻撃することを歓迎し、支援してきた。2015年7月、トルコ東南部でPYDを支援するクルド人の集会在ISによるとみ

られる自爆テロの被害を受けたのに対し、PKKはISではなく、トルコ政府・国軍に対して激しい武装闘争を再開した。シリアのPYDが国際的な支持を得ているところから兄弟組織のPKKもまたクルドの分離独立にはずみをつけることを目的としたものである。

だが、PKKはトルコのみならず、国際的にテロ組織とされている。その兄弟組織であるPYDを、IS掃討作戦のためとはいえ国際社会が利用したことは「テロとの戦争」にダブルスタンダードを適用するものだとしてトルコ政府は激しく反発した。2015年夏以降、トルコ国軍もエルドアン政権の指示によってPKKに激しい攻撃を再開した。米国がトルコに対して有志連合軍として対IS攻撃に積極的に関与することを求めても、トルコ政府がなかなか応じなかったのはこの経緯があったからである。この間、トルコ国軍内部で親米・親NATO派の力は低下した。逆に、米国の中東への軍事介入が、これまで何度もイラクでのクルドの分離独立に寄与したとして批判するグループは、軍外部の国粹主義・国家主義者と連携して、いわゆる「ユーラシア・グループ」を形成していく。PKKとPYDは一体であるというエルドアン政権にとって、PYDを支援する米国が、文字どおりの同盟国ではなくなっていたことは深刻である。軍内部のユーラシア派と親米派との確執は、今回のクーデター未遂事件における親米・親NATO派将官・士官の関与を疑わせる根拠となっている。

3 クーデター未遂事件後の外交課題1——シリア内戦への介入

7月15日以降、トルコの主要な外交課題は2点に集約できる。ひとつは、シリア内戦への軍事介入であり、もうひとつは欧州連合（EU）との難民問題に関する交渉である。

8月24日、その日は米国からバイデン副大統領がトルコを訪問する予定になっていたが、トルコ軍は突如シリア領内に侵入を開始し、翌日にはジャラブルスをISから奪還した。「ユーフラテス・シールド作戦」である。地上部隊をシリア領内に進めたのはこれが初めてであった。バイデン副大統領の訪問は、クーデター未遂後、欧米の首脳が誰も見舞いに訪れないことに不快感を隠さなかったエルドアン政権への対応だった。だが、シリアへの侵攻は米国に十分な情報提供のうえで開始されたものではなかった。むしろ重要なのは、北部シリアでの空爆を続けているロシアの同意を取り付けていたことである。トルコとロシアの関係は昨年11月末のロシア機撃墜事件によって悪化した。だが、その当時から現在も、筆者の見解は変わらないのだが、トルコはロシアとの関係を不必要に悪化させることはない。経済的にはロシアの天然ガスへの依存度が高いこともあるが、歴史的にみても不即不離の関係が常態である。シリア問題との関連で言えば、アサド政権を支援するロシアとスンナ派イスラム主義のエルドアン政権との相性は良くない。アサド政権が少数派のアラウィー派を基盤としているうえに、スンナ派市民に途方もない犠牲を強いているため、一貫して世界の抑圧されたスンナ派の側に立ってきたエルドアン政権からみれば、明確な敵となる。この姿勢は、パレスチナのガザ、ミャンマーのロヒンギャのように、国際社会の支援を受けられないスンナ派ムスリムに対して積極的な支援をしてきたことの延長線上にある。

したがって、アサド政権を支持するロシアは政治的には敵となるのだが、それだけでトルコ軍がシリアに介入し、アサド政権の打倒に動くことはありえない。ロシアと正面から衝突

することのメリットは何もないからである。現在、トルコと米国との関係は親密なものではないから、反動でロシアに接近していることは否定できない。先に行なわれた20カ国・地域(G20)首脳会議(9月4—5日、中国・杭州)で、エルドアン大統領とプーチン＝ロシア大統領は親しげな雰囲気を出していたが、2人の間で直接会話できる言語はない。米国に対する冷淡さは、ギュレンの送還に応じないこととPYD支援によることは明らかだが、エルドアン政権は、シリアへの侵攻とISの掃討を実現したことで、米国にとってのPYDの地位を低下させる戦略をとっている。ジャラブルス解放の翌日には、PYDの軍事部門であるYPGと交戦し、米国もまたYPGに対してユーフラテス川の西側を支配しないよう求めたから、トルコの戦略は一応の成功をみた。トルコの狙いは、ジャラブルスを東とし、アザズ－アフリンを西とする地域に回廊を設置することで、シリア北部にいるクルド勢力を東西で分断することにある。後述するように、この回廊はシリア難民をシリア領内に押し戻す際の安全地帯にもなりうる。だが、トルコとの国境近辺はともかく、どこまでシリアの内部に入るかが焦点となる。ISが拠点と位置づけるラッカの奪還には、地上部隊の展開が不可欠だが、トルコ軍が地上部隊を派遣する場合、YPGを排除することが条件となる。YPGがこれに応じない場合、ISの排除を目的にPYD/YPGを利用してきた米軍の作戦は新たな困難に直面する。

ドイツ在住のクルド人は、9月3日にケルンでクルド・フェスティバルなる集会を開いた。PYDの代表であるサーリヒ・ムスリムは、トルコによるユーフラテス・シールド作戦を批判したが、その場には、トルコのクルド政党である「諸人民の民主党」(HDP)代表のセラハッティン・デミルタシも参加しており、多くの参加者がPKKの首領オジャランを称賛した。この集会は、悪化をつづけるEUおよびドイツとの関係をさらに冷却することになった。

4 クーデター未遂事件後の外交課題2——対EU関係

EUとトルコとの関係もまた、クーデター未遂事件を挟んで冷却化が進行している。ドイツ、フランス、そしてオランダやオーストリアのメディアは、いずれもクーデター未遂への同情やクーデターを市民が阻止したことへの称賛ではなく、エルドアン政権の強権化批判に軸足を置いて報道している。言うまでもなく、トルコとは異なり、欧州諸国の政府がマスメディアをコントロールすることは少なく、トルコに対する批判的スタンスは政党によらず共有されている。しかし、EU側の対応は必ずしも適切ではなかった。第1に、トルコにとってクーデターの阻止が民主主義の勝利であったことを十分に評価しなかったこと。第2に、トルコ国民がきわめてエモーショナルで、本事件の後にエルドアン大統領の支持が急激に上昇することの意味を軽視した点にある。

EUにとって、昨年の難民危機は甚大な負の影響を及ぼしている。単に難民にとどまらず、より広範囲の移民の増加によるナショナル・アイデンティティの崩壊が議論となり、これを利用するポピュリスト政党が台頭した。統合を支えてきた加盟国の既存勢力にとっては深刻な事態である。メルケル＝ドイツ首相の主導で、2016年3月7日にEUとトルコは、不法な移民のギリシャへの渡航を阻止し、不法移民をトルコへ送還することと引き換えに、トルコに対し資金援助とシェンゲン圏内へのビザなし渡航を認めることで合意した。トルコにとっ

て、この合意はきわめて重要である。1995年にEUとの間で関税同盟の協定を締結したトルコにとって、シェンゲン圏へのビザなし渡航が実現すれば、もはやEU加盟は必要なくなる。しかも、すでにEUの正式加盟国になりたいと考える国民は少数であり、政権もEUに対するポジティブな意向はまったく示さなくなっている。この状況下では、EUとのさらなる交渉に期待する声はない。したがって、難民を取引材料としてビザなし渡航が実現するのであれば、もはやトルコもEUも互いにやる気のおきない加盟交渉をやめることができる。この合意が、人権団体から批判の的となったのは難民の処遇とは無関係の内容で、難民のヨーロッパへの移動を規制したからである。

しかし、ビザなし渡航について、EUが認めるかどうかトルコ政府はすでに懐疑的である。数十におよぶ条件を提示し、それらがクリアされればビザなし渡航を認めるという、EU側が加盟交渉のときと同じ手法で臨んでいるためなのだが、今回は、トルコ側が返す刀で難民の流出を認めると脅しているため、両者ともにらみ合いの状況にある。シェンゲン協定加盟国が、もしもこの件を国民投票にかけるならば、ほとんどの国で反対という結果になることは目に見えている。

この件は予断を許さないが、仮にビザなし渡航が認められなかった場合、トルコにとっては3つの選択肢がある。1つはEUが恐れているとおりに難民流出を再開させることだが、これは沿岸警備を手薄にすることと、密航業者の取り締まりを緩めるという不作為によって成立する。もう1つは、国内の難民に国籍を付与することである。そして3つめは、シリア領内に安全地帯を構築し、難民をその地域に押し戻すことである。

昨年6月から9月にかけてギリシャ島嶼部への密航がピークに達した頃、密航業者は1人当たり1000—1500ドルを要求していた。だが、それだけの資金をもつシリア難民がどれだけ残っているかは疑問である。もしトルコが難民流出を認めれば、密航業者の搾取を許し、難民の生命を危険にさらしたとして、トルコはEUのみならず国際社会から人道に対する罪を非難される。トルコはすでにクルド問題でEU諸国から厳しい批判を受けている。PKK自体はEUもテロ組織と認定しているのだが、スウェーデン、ドイツ、デンマーク等の国には、難民として、あるいは労働移民として受け入れられたクルド民族に出自をもつ市民がいる。彼らはEU諸国のマイノリティーに対する寛容を逆手にとって、抑圧するトルコ政府、抑圧されるクルド民族という構図を訴え続けた。これは1980年代以降、トルコ系移民を受け入れたどの国にもみられたが、なかでもドイツとスウェーデンで根強い。

トルコがEUとの正式加盟交渉に進むには、いわゆるコペンハーゲン基準（人権、法の支配、マイノリティーの保護、民主主義、自由市場経済の実現等）をクリアすることが必要だった。1999年にEUがトルコを正式加盟交渉の候補国とした際、この基準のクリアを欧州理事会が承認した段階で交渉が開始されることになった。そして、2005年に加盟交渉が開始されたのである。このことを前提とすれば、EUとしては、トルコがクルド問題を含めて人権抑圧国ではなくなったと認定したことになる。

だが、クーデター未遂後、トルコの政府首脳が死刑制度の復活を示唆したことで、にわか

滞させることを牽制しているが、現段階でトルコの加盟に積極的な姿勢をとる国は存在しない。

難民の再流出は、難民保護の責任を果たさないものとして、EU加盟交渉の前提であったコペンハーゲン基準に反するとみなされるリスクが高い。したがって、トルコが加盟交渉を断絶させる判断を下さない限り、難民の再流出に踏み切る可能性は低い。他方、250万におよぶ難民を抱えたまま事態の進展がないという状況もトルコは容認できない。そもそも、シェンゲン圏へのビザなし渡航は、難民を擁するトルコへの補償的な意味合いをもっていた。EU諸国は、BREXIT（英国のEU離脱を指す）問題を含め、移民・難民の急増が統合そのものにダメージを与えている現状を看過できないからである。この問題についてトルコが優位にあるわけではないが、EUにも打開策はない。

問題の根本的打開には、第2の選択肢である難民の国民化を行なうか、第3の選択肢であるシリア領内での安全地帯設置しかない。難民の国民化についてはエルドアン大統領自身が示唆したことがあるが、クーデター未遂後の不安定な社会状況において、不安定要因を増やすことは困難と考えられる。第3の選択肢については、トルコ軍がシリア領内への地上軍の展開を進めていることとの関連を考えると、トルコにとっては現状で最も望ましい解決策となる。しかし、シリアの主権を侵害することについて、ロシアと米国の双方が一致する必要があり、また安全地帯上空の飛行禁止措置が保証されることが条件であることは言うまでもない。

5 不透明となったトルコの針路

クーデター未遂事件が発生する以前からエルドアン政権は国民の高い支持を得ている。事件後、支持率はさらに上昇し7割近くに達している。その結果、エルドアン大統領への支持は、国内と海外のスナ派世界の民衆社会において高まった。しかしながら、エルドアン大統領がどこまで国内を掌握できているのかについては、現状では判断できない。クーデター未遂事件後、大量のパーズを続けているが、軍トップの統合参謀総長、諜報機関の長については、今のところその地位にとどまっている。警察機構を統括する内相だけが9月に入って突然辞任した。非常事態宣言が出されて以降、矢継ぎ早に機構改革を続けているものの、ジャンダルマを内相の指揮下に置くことが決まったことを除くと、軍に対する政権の支配がどこまでできているのか明らかではない。先述のとおり、軍部のなかで親米・親NATO派が弱体化し、より国粹主義的な勢力が拡大した場合には、対ISおよびシリア内戦に対するトルコの関与は独自色を強め、米軍との協調態勢に変化が生じる可能性がある。

慎重に見極めなければならないのは、この勢力が上海協力機構（SCO）への接近を図るか否かである。エルドアン大統領が、世界の抑圧されたスナ派民衆からも強い支持を得ており、それが国内のスナ派民衆の支持と共振している現状では、ロシア、中国などスナ派イスラム主義を厳しく弾圧してきた諸国への接近はリスクを伴う。筆者が、ロシアとの関係修復は、一定の限度を超えないと考えているひとつの根拠はそこにある。しかし他方で、政権がギュレン派を追放した後の軍をどのように再建し統率するのか、その道筋はいまだ見え

ていない。シリア進攻も、一定の線で米国、ロシアの双方が抑制に動くことも間違いない。進攻によるISとPYDの排除がエルドアン政権への支持を押し上げたとしても、安全地帯設置によりシリア難民を帰還させるには長い道程が予測される。当面の目標を達成した後、トルコ軍が、シビリアン・コントロールに服し続けるのか。世論調査での国民の支持率の高さが、必ずしも、政権の安定を示してはいない可能性も排除できないと考えている。